

## 2017年度 センター試験 政治・経済（本試験） ワンポイント解説

第1問	問1	<p>ア→空欄の直前の民法がヒント。民法は私法の代表的な法律の1つ。私法と合わせて公法を押さえておきたい。私法の代表的なものは民法、商法であり、公法の代表的なものは憲法、刑法、刑事訴訟法、民事訴訟法などがあり、これらを六法と呼ぶ。</p> <p>イ→リード文の趣旨を踏まえた穴埋め。リード文の7行目以降の文章に記載のある、“明治初期の日本”、“第二次世界大戦後”などの歴史的な用語をヒントとする。</p>
	問2	<p>①情報の非対称性があるのは不完全競争市場である。</p> <p>②寡占市場では、少数の企業が製品やサービスの供給を行う。</p> <p>④求職者数は労働力の供給量、求人数は労働力の需要量である。</p>
	問3	<p>経済主体のテーマでよく使用される図である。企業から政府に対しては租税・社会保険料、家計から企業に対しては資本、政府から企業に対しては社会資本となる。基本事項であるため、しっかりと押さえておきたい。</p>
	問4	<p>ア→“協賛”、“外見的立憲主義”というキーワードから日本の衆議院と分かる。</p> <p>イ→“与党と野党の席が向かいあって”、“踏み越えてはいけないという線が引かれている”というキーワードからイギリスの下院と分かる。</p> <p>ウ→“人は自由で平等なものとして出生するという考え方を含む宣言が議会で採択”というフレーズがフランス人権宣言に関する記載だと分かれば、フランスの下院だと分かる。</p>
	問5	<p>①基本的人権は、法律の範囲内ではなく、最高法規である憲法において保障されている。明治憲法下であれば、法律の留保により、後から法律を設けて人権を制限できたが、日本国憲法下では、法律の留保は認められていない。</p> <p>②民定憲法は、国民が定めたという位置づけである。</p> <p>③日本国憲法は、GHQ草案に基づく憲法改正草案要綱を帝国議会在が修正して成立した。</p>
	問6	<p>正解となった①は、判断が難しい。「国会において……内閣不信任決議案が可決」と記されているため、国会の部分が誤りで衆議院であると判断すると誤りといえそうだが、「国会において憲法の規定に基づき」を「国会の衆議院が」と読み替えると誤りではないと判断できる。</p> <p>②の公聴会については、国会法は、「総予算及び重要な歳入法案については、前項の公聴会を開かなければならない」(51条2項)と規定しており、すべての法律案で公聴会が義務づけられているわけではないため、誤りと判断できる。</p> <p>③国務大臣を罷免できるのは、内閣総理大臣の権能である。</p> <p>④憲法審査会は、国民投票法の成立を受け、衆参両院に設置され、憲法に関する調査の他、憲法改正案の提出や審査権を持つ。</p>
	問7	<p>①2008年リーマンショック。</p> <p>②バブル経済は1986年～1991年。</p> <p>③バブル経済の崩壊は1991年。</p> <p>④ブラザ合意成立は1985年。</p> <p>あとは、グラフに年号を当てはめていく。</p>
	問8	<p>①2006年施行の会社法施行により、有限会社は新設出来なくなった。</p> <p>②企業の経営者による株主の監視ではない。株主による企業の経営者の監視を、コーポレート・ガバナンスという。</p> <p>③日本銀行の政府出資割合は55%である。</p>
	問9	<p>①食品安全基本法により、食品安全委員会が設置された。</p> <p>②総量規制が導入された。</p> <p>④グリーン購入法は、国などの公的機関に再生品の率先購入を義務付けたもの。</p>

第2問	問 10	<p>①最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて天皇によって任命される。</p> <p>②心身の故障、公の弾劾など、裁判官が罷免されるケースはある。最高裁判所裁判官のみ、国民審査による罷免もある。</p> <p>③裁判官が全員一致で決定した場合、対審は非公開にできる。ただし、政治犯罪、出版に関する犯罪、国民の権利が問題となる事件に関しては、非公開にできない事も押さえておきたい。</p>
	問 1	<p>ア→空欄直後の、“資本家が労働者から搾取することのない社会の実現”という箇所をキーワードとする。</p> <p>イ→空欄直後の、“個人の自由な選択を重視し、政府による裁量的な政策をできる限り少なくすることを主張”という箇所をキーワードとする。</p>
	問 2	<p>①デンマーク ②アメリカ ③ドイツ ④日本</p> <p>選択肢に説明されている国が分かれば、あとはグラフの数値を丁寧に読み取れば良い。</p>
	問 3	<p>①予算の作成は内閣の権限である。</p> <p>②予算の議決については、条約の承認の議決方法と同じ。</p> <p>④予算についての両議院の議決が異なる場合に開かれるのは両院協議会である。緊急集会は、参議院のみの権能であり、衆議院が解散中に緊急事態が発生した際に開かれる。</p>
	問 4	<p>②タックスヘイブンは、租税回避地の事である。すなわち、一定の課税が著しく軽減、ないしは完全に免除される国や地域の事である。</p> <p>③税負担の逆進性とは、所得が低くなるに従って所得に占める税の負担率が高くなることである。</p> <p>④日本において、農民の所得捕捉率は低い。サラリーマン 9: 自営業者 6: 農民 4 の比率をクロヨンという。クロヨンと合わせて、サラリーマン 10: 自営業者 5: 農民 3: 政治家 1 の比率を表すトーゴーサンピンも押さえておきたい。</p>
	問 5	<p>①当事国となった事はある。最近では 2014 年の南極海での調査捕鯨が違法と判断された。</p> <p>②2007 年より加盟。</p> <p>④国際刑事裁判所は、個人の罪を裁く裁判所である。</p>
	問 6	<p>①理事国は 5 か国の常任理事国と 10 か国の非常任理事国から成る。制裁などの重要事項の決定は、5 か国の常任理事国を含む 9 か国以上の賛成が必要となる。</p> <p>②安保理が必要な措置を取るまでの間、安保理の決議に基づかずに武力行使をする事を禁止していない。国連憲章 51 条に規定されている。</p> <p>③義務づけられてはいない。</p>
	問 7	<p>①第一審の札幌地裁が違憲と判断。二審は統治行為論、上告は「訴えの利益」がないとして棄却となっている。</p> <p>②違憲判決はでていない。全通名古屋中央郵便局事件の判例を知っているかではなく、最高裁の違憲判断がでていない判例を押さえていたかどうか、この問題のポイント。最高裁が違憲とした判例は、尊属殺人事件や薬事法訴訟など 12 件。この 12 件を押さえておければ、今回の名古屋郵便局の判例が違憲ではないという事が分かったはず。このように、基礎知識を応用する解き方を、私大受験に向けて押さえておきたい。</p> <p>④抽象的審査制の説明。付随的審査制とは、具体的な訴訟を待って初めて審査が行われる制度の事であり、日本はこの制度を採用している。</p>
問 8	<p>①クリーン開発メカニズムとは、途上国における先進国の援助による削減分を目標達成に利用する事である。</p> <p>③2004 年にロシアが批准を決定した事により、2005 年に発効。</p> <p>④2012 年、COP18 にて、2013 年～2020 年の 8 年間で第二約束期間とする事が決定した。しかし、日本とロシアなどは第二約束期間には参加していない。</p>	

第3問	問 1	開発独裁はこの設問でしっかり理解してほしい。アラブの春とはチュニジアのジャスミン革命(2010年)を契機に広がったアラブ地域の政治的変革のことである。なお、アラブというのは北アフリカから中東に位置するアラビア語を公用語とする国々のことを指す。また、プラハの春(1968年)というのは、チェコスロバキアで「人間の顔をした社会主義」を目指した政治的変革である。
	問 2	②は政権の獲得を目指さない、③は登録されない、④は推奨されないので誤り。
	問 3	①と③は合憲判断。②は憲法 22 条と 29 条に制約が明示されている。
	問 4	②の「差が生じにくい」が明白に誤り。差が生じにくいのは大選挙区制や比例代表制などの少数代表の選挙制度である。なお、③も誤りの可能性がある。実教出版の教科書には「一定の年齢に達した国民のすべてに選挙権・被選挙権を認める」(高校政治・経済・79 頁)と記してあるため、選挙権だけでなく被選挙権も与えなければ普通選挙とは言えない、と判断することが可能だからである。
	問 5	①は同時ではなく 2007 年制定、②は 18 歳に引き下げられた、④は総議員の 3 分の 2 以上なので誤り。
	問 6	①の総選挙は 1992 年、②の総選挙は 2005 年、③の消費税導入は 1989 年、④のロッキード事件の立件は 1976 年である。これらの歴史を踏まえて、グラフを読み取る必要がある。
	問 7	①の国民健康保険は自営業者などを対象とするものであり、民間企業勤務者は原則として健康保険、公務員は共済保険、75 歳以上の高齢者は後期高齢者医療制度に加入するので誤り。③の厚生年金は保険料を従業員と事業主で折半しているので誤り。④の国民年金は同一負担・同一給付の基礎年金であるため誤り。したがって、正解は④となる。しかし、公的介護保険は広域連合や一部事務組合が保険者になっている地域もあるため、「市町村と特別区」だけではない、と考えると誤りとも判断可能である。
	問 8	①は拒否権の行使が可能であるから誤り。②は事例があるので誤り。③は事務の監査請求は監査委員に対して請求するので誤り。したがって、④が正しい。山形県の金山町が情報公開法の制定(1999 年)に先立って、情報公開条例を制定している(1982 年)。
第4問	問 1	取引の仲立ちは交換手段なので①は誤り。マネーストックは民間の保有する貨幣残高なので②は誤り。預金通貨は支払手段として用いられるので④は誤り。
	問 2	②は間接金融から直接金融への移行であるため誤り。③は預金できないため誤り。④は信用創造の説明になっていないため誤り。信用創造とは、預金と貸出を繰り返すことにより預金通貨が新たに創出されることである。ちなみに、信用創造額は以下の式で求めることができる。信用創造額(貸出額) = 総預金額 ÷ 準備率 - 本源的預金(最初の預金)。したがって、①が正しい。金融資産に占める現金・預金の割合は 52.1%(2016 年)である。
	問 3	スタグフレーションは、不況とインフレーションの同時進行であるから①は誤り。デフレスパイラルは、デフレーションと不況の悪循環に陥ることであるから②は誤り。ダイヤモンド・プル・インフレーションは、需要が供給を上回ることによって生じるから誤り。いずれも、言葉の定義を問う基本的な出題である。
	問 4	公債依存度とは、歳入に占める公債金(新規の国債発行額 = 借入金)の割合である。また、プライマリーバランスとは、歳入から公債金を控除した金額と歳出から公債金(国債の償還および利払費 = 借入金の返済)を控除した金額とのバランスである。これを前提に、各数値を検討してみると、①は 20% 以上であり、③は赤字であり、④は 20% 以上となるから誤りであると判断可能である。言葉の定義をしっかり身につけたうえで、資料を読み取る必要がある。

問 5	①は 1982 年のメキシコ累積債務問題、②は 2008 年のリーマンショック、③は 2010 年のギリシャ債務危機で、いずれも正しい説明となっている。④のアジア通貨危機はタイの通貨バーツが暴落したことが発端となっているので誤りである。
問 6	A は 1958 年、B は 1998 年、C は 2002 年、D は 1993 年である。正確な年代は問われていないので、難しい設問ではない。
問 7	均衡点が A から B に移動したということは、供給曲線が右下に平行移動したということを意味している。すなわち、需要側の要因ではなく、供給側の要因で価格が下がり、取引量が増加したということになる。①と②は需要側の要因を示しているので誤り。③は価格が上がる事例を示しているため誤りとなる。
問 8	「規制を緩和する」という表現から、アは構造改革特区。「既存の分野の隙間を意味する」から、イはニッチ産業であると判断できる。